特許協力条約

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] REC'D 22 JUL 2004

22 SEP 2004

出願人又は代理人 の書類記号 24820-PCT	今後の手続きにつ	ついては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP02/08951	国際出願日 (日.月.年) 03	09. 2	002	優先日 (日.月.年) 22.	04.	2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷	F28F3/0	8, B23	K1/00			
出願人 (氏名又は名称) 東京プレイズを	未式会社					
				•		,
1. 国際予備審査機関が作成したこの国	国際予備審査報告を	去施行規則!	第57条(PC	CT36条)の規定に	従い送付	寸する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙	氏を含めて全部で	3	~-÷	シ からなる。		•
※ この国際予備審査報告には、阿	対属書類、つまり補	Eされて 、、	・ この報告のま	基礎とされた 及びノマ	けこの	司際予備案
査機関に対してした訂正を含む	タ明細書、請求の範	囲及び/又	は図面も添作	tされている。	.16 17.	STOY 1 MILTER
(PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で 10			•			
3. この国際予備審査報告は、次の内容						
	reau.			·		
I <u> ×</u> 国際予備審査報告の基礎	I × 国際予備審査報告の基礎					
I						
Ⅲ ∭ 新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性につ	いての国際	予備審査報·	告の不作成		•
IV						
	る新規性、進歩性)	ては産業上の	の利用可能性	はついての見解。そ	わ.を重ん	けけろため
の文献及び説明 VI ある種の引用文献		.,			40 (2. 350)	11) 2/20)
Ⅷ 国際出願に対する意見						
国際予備審査の請求書を受理した日 12.12.2003 国際予備審査報告を作成した日 29.06.2004						
名称及びあて先		特許庁審3	主官(権限の	かある職員)	зм	8610
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915			長崎 洋一			<u> </u>
東京都千代田区段が関三丁目4番	: 3 号	, ,	~ нц 1 11 —			į

電話番号 03-3581-1101 内線 3377



国際出願番号 PCT/JP02/08951

							00001
I.	国際予備審査	報告の基礎	<u></u> .		٠.		
1.	この国際予備 応答するため P C T 規則70.	審査報告は下記の出願書類に基づい に提出された差し替え用紙は、この 16,70.17)	いて作成されて報告書によ	ルた。(法第6 さいて「出願時	条 _. (PCT 」とし、本	14条)の規類 報告書には添作	さに基づく命令に 対しない。
[出願時の国	祭出願書類					
	× 明細書 明細書 明細書	第 <u>6, 8</u> 第 <u>1,2,3,3/1,4,4/1,5,7,7/1</u>	ページ、	出願時に提出 国際予備審査 13.05.	の請求書と	共に提出された	こもの こ提出されたもの
	× 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲		項、 項、 項、	出願時に提出 PCT19条 国際予備審査 13.05.	の規定に基 の請求書と	共に提出された	
[× 図面 図面 図面	第 <u>1 – 5</u> 第	図、 ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出国際予備審査	の請求書と		たもの ご提出されたもの
	 明細書の配列	列表の部分 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出 国際予備審査	の請求書と		こもの ご提出されたもの
2.	上記の出願書類	頂の言語は、下記に示す場合を除く	はか、この	国際出願の言	語である。		
	上記の書類は、	下記の言語である	語である		,		
	□ PCT規	のために提出されたPCT規則23. 則48.3(b)にいう国際公開の言語 審査のために提出されたPCT規!			訳文の言語	·	u ¥ uz i i i i i i i i i i i i i i i i i i i
3.		は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列					告を行った。
•	□ この国際 □ この国際 □ 出願後に □ 出願後に □ 出願後に □ 出願後に ■ 出願後に ■ かの提出	出願に含まれる書面による配列表 出願と共に提出された磁気ディスタ 、この国際予備審査(または調査) 、この国際予備審査(または調査) 提出した書面による配列表が出願	クによる配え 機関に提り 機関に提り 時における	列表 出された書面に 出された磁気デ 国際出願の開示	よる配列表 イスクによ の範囲を超	: る配列表 える事項を含:	まない旨の陳述
	があった。		,	2 日じクリタズ 『一 日じ次外		同一 でめる百0	の陳心語の徒出
4. > -	補正により、下] 明細 咨 : 請求の範囲] 図面	「記の書類が削除された。 第 第 <u>2</u> 図面の第			ページ 頁 ページ/図	•	
5. [れるので、そ	「審査報告は、補充欄に示したよう ○の補正がされなかったものとして 「る判断の際に考慮しなければなら	作成した。	(PCT規則70	5朗示の範B . 2(c) この	目を超えてされ O補正を含む差 ,	たものと認めら し替え用紙は上



国際出願番号 PCT/JP02/08951

文献及び説明	目可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 	それを裏付け
見解		
新規性(N)	請求の範囲 <u>1</u> 請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲 1 請求の範囲	·····································
産業上の利用可能性 (IA)	語求の範囲 1 請求の範囲	
文献及び説明(PCT規則70.7		
文献2:JP 2001-	-35929 A (藤山 昭) 2002. 02. -174169 A (株式会社デンソー) 200	05
29 文献3:JP 2002- 1.09	· 5 5 8 9 A(石川島播磨重工業株式会社) 2	002.0
文献4:JP 6-155	5071 A (新日本製鐵株式会社) 1994.	06.03
1. 請求の範囲1に記載さ記載されておらず、当業	れた発明は、国際調査報告に引用されたいずれ ない。 でもない。	の文献にも
		•
		,
	•	
	·	

明 細 書

チタン製プレート型熱交換器の製造方法

技術分野

5 この発明は、チタン製プレート型熱交換器の製造方法に関するもので ある。

背景技術

従来のチタン製プレート型熱交換器としては、特開2002-359 29に開示されているものがある。この熱交換器は、チタン製のヘリンボーンプレートを、そのヘリンボーン模様が逆向きになるように積層して、各プレートの間に、第1流体の流路と第2流体の流路を交互に形成 源流体の間で熱交換を行うようにした構造のものである。

製造は、各ヘリンボーンプレートの接合部にろう材を塗布又は装 15 填し、これを真空加熱炉に入れて徐々に加熱しながら真空脱ガス処理を 行い、所定の真空圧力が得られてから850℃以上に昇温することに よってなされる。

しかし、従来のチタン製プレート型熱交換器には、次のような問題が ある。

- 20 (1) ヘリンボーン模様が断面山形の凸条で形成されているので、2 枚のヘリンボーンプレートを積層したとき、両プレートは互いに交差す る凸条の稜部において、点接触する。このため、両プレートのろう剤に よる接合が点接合となり、接合強度が低い。したがって、流路の耐圧性 能が余り良くない。
- 25 (2) 2枚のヘリンボーンプレートによって形成される流体の流路の 伝熱面積は、ヘリンボーンプレートの表面積相当である。このため、熱

交換器の単位体積あたりの伝熱面積は、さほど大きくない。したがって、 流路の放熱性能が余り良くない。

(3) α T i 変態温度 (882℃) より高い温度でろう付けをする場合には、ヘリンボーンプレートが劣化するので、熱交換器としての耐久性が悪くなる。

この発明は、このような従来の問題点を解決するためになされたもので、

- (1)流体の流路が、耐圧性能、放熱性能及び耐久性能において でいるチタン製プレート型熱交換器を製造する方法と、
- 15 (2) 流体の流路を構成するチタン製構成部材の加熱による劣化を防止することができるチタン製プレート型熱交換器の製造方法を、

提供することを目的とする。

発明の開示

5

10

この発明が提供するチタン製プレート型熱交換器は、第1流体の流路と第2流体の流路が交互に配置されて、両流体の間で熱交換が行われる熱交換器であって、前記流路が、チタンプレートを接合して形成し、一端部に流体の流入口、他端部に流体の流出口を設けた扁平容器と、この扁平容器の中に入れて前記流入口と流出口の間に配置し、両面をチタンプレートに接合したオフセット型のチタンプレートフィンとより構成され、かつ前記接合が、880℃以下の温度で溶融するTi20~40重

量%、 $Zr20\sim40$ 重量%のTi-Zr系ろう材によって形成されるものである。

そして、この発明が提供するチタン製プレート型熱交換器の製造方法は、第1流体の流路と第2流体の流路が交互に積層配置されて、両流体の間で熱交換が行われる熱交換器の製造方法であって、前記流路を、一端部に流体の流入口、他端部に流体の流出口を有するチタン製の扁平容器と、この扁平容器の中に入れてその内面に凸条の頂面において面接合するオフセット型のチタンプレートフィンとより構成する際に、880℃以下の温度で溶融する、Ti20~40重量%、Zr20~40重量%のTi-Zr系ろう材より成る合金をアルゴンガスを使用したアトマイズ加工により粉体状とし、これを中性のバインダーと混合してペースト状にしてから、ペースト供給機を使用して面接合部に塗布供給し、これを真空及び/又は不活性ガス雰囲気の下で、30℃以下の温度で加熱することを特徴とするチタン製プレート空深受姿器の製造方法である。

5

10

15

20

25

この発明の熱交換器においては、チタンプレートフィンの模様を形成する平行な凸条の頂面が平面となっていて、その面がチタンプレートと面接触するので、ろう材による接合が面接合となる。このため、チタンプレートとチタンプレートフィンの接合面積が大きくなり、接合強度が高くなる。

また、チタンプレートフィンは、その模様を形成する凸条が、オフセット形状になっている。すなわち、断面台形の凸条の両面壁を一定の間隔で内側に折り曲げた形状になっている。このため、チタンプレートフィンの表面積が広くなり、熱交換器の単位面積あたりの伝熱面積が大きくなる。

さらに、チタンプレート同士の接合とチタンプレートとチタンプレー

トフィンの接合が、αTiの変態温度(882℃)以下の880℃以下の温度で溶融するろう材を使用してなされているので、上記接合部材は880℃以上に加熱されていない。このため、両部材が加熱が原因で劣化するおそれはない。

また、この発明の熱交換器の製造方法においては、チタンプレート同

5

3, .

士の接合とチタンプレートとチタンプレートフィンの接合を、880℃ 以下の温度で溶融するろう材を使用して行うので、ろう付け時に、上記 両部材がαTiの変態温度で加熱されることはない。このため、この発 明の製造方法によれば、チタン構成部材の加熱による劣化を未然に防止 できる。

殊に、この発明では、接合に用いるろう材の合金は、硬度が高く展延性がないので、板状や棒状にすることができない。そこで、ろう材として使用する場合は、この合金をアルゴンガスを使用したアトマイズ加工により粉体状とし、これを中性のバインダーと混合してペースト状にしてから、ペースト供給機を使用して面接合部に塗布供給していることを特徴とする製造方法である。

図面の簡単な説明

5

10

15 ト型熱交換器の一実施例の構成を模式的に示した斜視図、第2図は、第1図に示すチタン製プレート型熱交換器の分解斜視図、第3図は、第2図のチタン製プレート型熱交換器の分解斜視図、第3図は、第2図のチタン製プレート型熱交換器を反対側から見たときの斜視図、第4図は、第3図における第1ユニットプレートと第2ユニットプレートの平面図、第5図は、第4図におけるチタンプレートフィンの要部斜視図である。

発明を実施するため最良の形態

本発明をより詳細に説述するために、添付の図面に従ってこれを説明する。

25 第1図は、一実施例の製造方法で得られるチタン製プレート型熱交換器(以下、熱交換器という)の構成を模式的に示した図である。

この熱交換器は、同図に示すように、第1流体Xの流路B, D, Fと第2流体Yの流路A, C, E, Gが交互に配置されて、両流体X, Yの間で熱交換が行われる構造となっている。

第1流体 X は、各流路 B, D, Fの中にそれぞれの流入口 1 から入ってそれぞれの流出口 2 から流出する。一方の第2流体 Y は、各流路 A, C, E, Gの中にそれぞれの流入口 3 から入ってそれぞれの流出口 4 から流出する。

5は流路A, C, Eに設けた流体Xの通過路で、流入口1に連通している。6は流路A, C, Eに設けた流体Xの通過路で、流出口2に連通している。

7は流路B, D, Fに設けた流体Yの通過路で、流入口3に連通して いる。8は流路B, D, Fに設けた流体Yの通過路で、流出口4に連通 している。9,10は流路Gの閉止路である。

第2図及び第3図は、前記の熱交換器の分解斜視図である。

10

15

この熱交換器は、両図に示すように、第1ユニットプレート (以下、第1ユニットという) U_1 と第2ユニットプレート (以下、第2ユニットという) U_2 を交互に積層して接合し、始端の第2ユニット U_2 にボス11, 12, 13, 14を取り付け、終端の第2ユニット U_2 にカバープレートPを取り付けた構造のものである。

第1、第2ユニット U_1 , U_2 は、第4図(a) たったっに、周縁に立ち上げた周壁部 1 5 a を有するチタンプレート たった。その長さ方向両端部に配置したチタンガイドプレート 1 6 , 1 6 と、両プレート 1 6 , 1 6 の間に配置した 2 枚のチタンプレートフィン 1 7 とより構成されている。

チタンプレート15の両端部には、それぞれ2個の穴18が、同プレート15の中央を中心点として対称位置に全部で4個設けられている。

20 チタンガイドプレート16には、丸穴19とU字形の切込み穴20が設けられている。このチタンガイドプレート16は、流体をガイドするプレートで、チタンプレートフィン17と同じ厚さである。同プレート16のチタンプレート15上での穴19,20の向きは、第1ユニット U_1 と第2ユニット U_2 とでは異なり、逆になっている。

25 丸穴19と切込み穴20は、チタンプレート15の穴18に連通している。互いに連通している穴18と19は、第1,第2ユニットU₁,

実施例の熱交換器は、次の要領で製造される。

- (1)第1ユニット U_1 と第2ユニット U_2 とカバープレートPとボス 1 1 \sim 1 4 を、それぞれの接合部位にろう材を塗布して組み立てて、熱交換器の組立体をつくる。
- 5 このとき、ろう材としては、例えば、表1に示す880℃以下で溶融 するものを使用する。

すなわち、TiとZrの配合量が多い、謂わばTi-Zr系合金をろう材として用いており、品番No. 1のようにNiは不使用でも実施可能である。またCuの配合量はきわめて少なくて済むことも分かる。

10 【表 1】

15

20

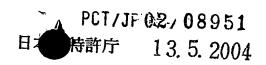
超成分(重量%)				溶融温度	
	Тi	Z r	Cu	Ni	(℃)
No. 1	37.5	37.	7 # T	0	820~840
No. 2	37.5	37.	ີ ອ	1 0	810~830

上記組成のろう材(合金)は、硬度が高く展延性がないので、板状や棒状にすることができない。そこで、ろう材として使用する場合は、この合金をアルゴンガスを使用したアトマイズ加工により粉体状とし、これを中性のバインダーと混合してペースト状にしてから、ペースト供給機を使用して接合部に供給する。

(2)次に、この組立体を真空加熱炉に入れて炉内の真空度を 10^{-4} torr程度とし、徐々に加熱する。

このときの真空度は、高くする必要はなく、10⁻⁴torr以上でもよい。真空雰囲気を使用しない場合は、ArやHeの不活性ガス雰囲気を使用してもよい。

(3) 加熱により炉内温度が830℃~880℃に至ったところで、 この温度を約30分間持続し、その後、降温する。



産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明の熱交換器によれば、ろう材によるチタ

請求の範囲

1. (補正後)第1流体の流路と第2流体の流路が交互に積層配置されて、両流体の間で熱交換が行われる熱交換器の製造方法であって、前記流路を、一端部に流体の流入口、他端部に流体の流出口を有するチタン製の扁平容器と、この扁平容器の中に入れてその内面に凸条の頂面において面接合するオフセット型のチタンプレートフィンとより構成する際に、880℃以下の温度で溶融する、Ti20~40重量%、Zr20~40重量%のTi-Zr系ろう材より成る合金をアルゴンガスを使用したアトマイズ加工により粉体状とし、これを中性のバインダーと混合してペースト状にしてから、ペースト供給機を使用して面接合部に塗布供給し、これを真空及び/又は不活性ガス雰囲気の下で、880℃以下の温度で加熱することを特徴とするチタン製プレート型熱交換器の製造方法。

2. (削除)

15

10

5

Translation

TENT COOPERATION TREATY



PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference 24820-PCT	FOR FURTHER ACTION	See Notifi Preliminary	cation of Transmittal of International Examination Report (Form PCT/IPEA/416)			
International application No.	International filing date (day	/month/year)	Priority date (day/month/year)			
PCT/JP2002/008951	03 September 2002 (0	3.09.2002)	22 April 2002 (22.04.2002)			
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC F28F 3/08, B23K 1/00						
Applicant TOKYO BUREIZU KABUSHIKI KAISHA						
This international preliminary exami and is transmitted to the applicant ac-	 This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36. 					
2. This REPORT consists of a total of	3 sheets, includ	ing this cover s	heet.			
This report is also accompanie amended and are the basis for 70.16 and Section 607 of the A	this report and/or sheets conta	ining rectifica	on, claims and/or drawings which have been tions made before this Authority (see Rule			
These annexes consist of a tot	al of 10 sheets.					
3. This report contains indications relating to the following items:						
I Basis of the report						
II Priority						
III Non-establishment of	III Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability					
IV Lack of unity of invention						
V Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement						
VI Certain documents cited						
VII Certain defects in the international application						
VIII Certain observations on the international application						
Date of minimizer of the Least						
Date of submission of the demand		f completion o	-			
12 December 2003 (12.12.2003)		29 .	June 2004 (29.06.2004)			
Name and mailing address of the IPEA/JP	Autho	rized officer				
Facsimile No.	Teleph	one No.				







pages	51
the international application as originally filed the description: pages pages pages pages 1, 2, 3, 3/1, 4, 4/1, 5, 7, 7/1 the claims: pages , as originally filed filed with the letter of the description: pages filed with the letter of 13 May 2004 (13.05.) the claims: pages , as originally filed	
the international application as originally filed the description: pages pages pages 1, 2, 3, 3/1, 4, 4/1, 5, 7, 7/1 the claims: pages , as originally filed	
the description: pages	
pages	
pages , filed with to pages 1, 2, 3, 3/1, 4, 4/1, 5, 7, 7/1 , filed with the letter of 13 May 2004 (13.05. the claims:	inally filed
pages 1, 2, 3, 3/1, 4, 4/1, 5, 7, 7/1 , filed with the letter of 13 May 2004 (13.05.) the claims: pages , as orig	
the claims:	
nages , as orig	
	inally filed
TO THE PROPERTY OF THE PROPERT	
	the demand
pages, filed with the letter of 13 May 200 + (1980).	
the drawings:	
pages	ginally filed
pages, filed with	
pages, filed with the letter of	
the sequence listing part of the description:	
pages, as ori	ginally filed
pages, filed with	the demand
pages, filed with the letter of	
the international application was filed, unless otherwise indicated under this item. These elements were available or furnished to this Authority in the following language the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)). the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 75.3). With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing: contained in the international application in written form.	le 55.2 and/
filed together with the international application in computer readable form.	
furnished subsequently to this Authority in written form.	
furnished subsequently to this Authority in computer readable form.	
The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the discle international application as filed has been furnished.	
The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence been furnished.	e listing has
4. The amendments have resulted in the cancellation of: the description, pages the claims, Nos the drawings, sheets/fig	
5. This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been con beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	sidered to go
* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 as in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments and 70.17). ** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.	re referred to (Rule 70.16

v.	Reasoned statement under Article 3 citations and explanations supporting	5(2) with regard to not ng such statement	velty, inventive step or industrial applic	cability;
1.	Statement			
	Novelty (N)	Claims	1	YES
		Claims		NO
	Inventive step (IS)	Claims	1	YES
		Claims		NO
	Industrial applicability (IA)	Claims	1	YES
		Claims		NO NO

2. Citations and explanations

Document 1: JP 2002-35929 A (Akira FUJIYAMA), 05

February 2002

Document 2: JP 2001-174169 A (Denso Corp.), 29 June 2001

Document 3: JP 2002-5589 A (Ishikawajima Harima Heavy

Ind. Co., Ltd.), 09 January 2002

Document 4: JP 6-155071 A (Nippon Steel Corp.), 03 June

1994

(1) The invention that is set forth in claim 1 is not disclosed in any of the documents that are cited in the international search report, and is not obvious to a person skilled in the art.